

“希望の取手”を みなさんとごいっしょに



取手市議会議員補欠選挙
4月16日告示 23日投票

佐野太一のプロフィール

■1968年生まれ 54歳 ■趣味：読書、漫画、アニメ鑑賞、知恵の輪、スポーツ鑑賞、芸術鑑賞 ■産業カウンセラー心理相談員 ■ボランティア活動、犬猫保護活動、無料相談会の実施 ■家族：妻、愛猫、愛犬 ■取手市紫水在住

人と動物が共に生きる社会

私は家族と一緒に保護猫・保護犬を里親として迎えています。動物たちの命を守り保護される動物たちを増やさないためにも、殺処分についての改善、動物愛護・福祉への啓発や意識向上に取り組み、虐待や放棄されることなく、動物たちと共生できる社会をめざしています。



地域経済の再生、
生活密着型で
安全な
まちづくり

子育て支援
4つのゼロと
公的保育の
拡充

安心の
医療・介護、
低家賃住宅と
公共交通の
拡充

だれもが
迷うことなく
一つの窓口で
相談できる
ワンストップ
窓口を
新設

取手市から発信!!

軍事費拡大、 平和の準備を

日本共産党

大增税より、



この国を「戦争する国」にしていいいのかが問われています。軍事費が増えれば、暮らしの予算が減るのは確実、社会保障が削減されるのは必至です。

統一地方選挙で取手市から軍拡・増税「ノー」を発信しましょう。

生きづらい世の中を変えたい！
孤独・孤立のない安心の社会をつくりたい！
困っている人の力になりたい・支えたいが出発点
動物たちと生きる…「弱い立場の人を守る」が原点
社会を変えなければ何も変わらない
との想いで政治の道を進みます。
みな様のご支援をお願いします。

カウンセラーとしての
使命感と経験を生かして

佐野太一

さの たいち

市議補欠選挙予定候補者

取手市の一般会計予算 409 億円の 1.3% で実現できる

子育て支援
4つのゼロ



- ①小中学校の給食無料化
- ②保育料の完全無料化
- ③18歳以下の医療費完全無料化
- ④国民健康保険税
18歳以下を完全無料に

明るい取手

2023年4月号外

発行／日本共産党取手市委員会 日本共産党の見解を紹介します。
取手市井野 3-19-5 ☎ 0297-72-7816 info@toride-jcp.com

取手JCP
取手市委員会
ホームページ



2023 年度 取手市一般会計予算

409 億円

税金の使い方変え、
“命と暮らし第一” に

関戸 勇 市議



加増みつ子市議



遠山ちえ子市議



小池えつ子市議

日本共産党取手市議団

予算は、大型プロジェクト優先で、暮らしと生活基盤を犠牲に、子育て分野など民間頼みで公共の役割をさらに低下させる内容です。日本共産党は、税金の使い方の転換を求め予算に反対しました。

人口減少と少子化の中で子育て支援の拡充が求められる中、日本共産党は市民と力を合わせ、学校給食費無料化、保育など子育て支援の拡充を求めてきました。

市議会は、「学校給食無償化を求め、国に対する意見書」を全員一致で可決しました。

国民健康保険財政
増え続ける … 「基金」47 億円は
貯めすぎだ!!速やかに還元し
大幅引き下げを

世論と運動で2022年度基金の一部を活用し引き下げを行った国保税、それでもさらに黒字は拡大、基金は44億円から47億円に。取り過ぎた税は返還するのが道理です。

市長は、就任早々国保税を値上げ、在任16年で「基金」を47億円も貯めこんだ市長の責任が問われます。追及するも市長は答弁不能でした。



日本共産党

住民運動・議会で奮闘!!



市議会での態度	議決結果	日本共産党	自民・自民系
井野公民館エレベーター設置に関する請願	趣旨採択	原案に賛成 (趣旨採択に反対)	原案に反対 (趣旨採択に賛成)
選挙公報の全戸配布に必要な施策や条例の制定などを早期迅速に実施することを求める請願書	不採択	賛成	反対
令和5年度取手駅西口都市整備事業特別会計予算 (タワーマンションなど再開発と関係予算含む)	原案可決	反対	賛成
取手市保育所設置条例の一部を改正する条例 (中央保育所を廃止・民営化)	原案可決	反対	賛成
取手市地域子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 (保育士資格者配置を無資格に)	原案可決	反対	賛成

再開発事業は、地権者主体に
取手駅前西口開発

市は、駅前広場整備など区画整理事業と一体にマンション・商業施設・公共施設を含む再開発計画を推進。

住民の同意もなくトップダウンの事業は大幅に遅れ、区画整理の事業費は巨額に膨張しました。

これ以上の遅れは許されず、市は区画整理後の再開発事業（地権者組合施工）から撤退すべきです。

今！子育て支援の拡充こそ

市は、2022年戸頭北保育所を廃止、11か所あった公立保育所は5か所に。3月議会でさらに中央保育所廃止・民営化を決め、公立保育所は4か所となります。

子育て支援センター保育士の資格要件緩和へ、条例を改悪。支援センターも民営化の方針です。保育所の民営化は、土地も建物・備品も無償で民間に提供します。

子育て支援の拡充が必要とされる今、いっそう公共の役割が求められているのに…。

選挙は民主主義の大本

だれもが投票できる
選挙権保障を

民主主義の危機ともいえる低下する投票率、政治と選挙管理委員会の責任は重大です。

投票所増設、移動投票所の導入、バリアフリー化整備、選挙公報の全戸配布、防災無線活用、広報車の巡回増、公営掲示板の改善など提案しました。